

【成績】

検診受診者の内訳は施設検診 (N=16,619 人) では平日 15,920 人 (95.8%), 休日 699 人 (4.2%), バス検診 (N=132,988 人) では平日 93,564 人 (70.4%), 休日 39,424 人 (29.6%) であった。一般的に認知されているように、どちらの検診においても、全体として若年層および非定期受診者で頸がん発見率が高い傾向があった。施設検診では若年層の割合(平日:休日=24.9%:69.0%, $p<0.01$)および非定期受診者の割合(平日:休日=43.1%:75.7%, $p<0.01$)で、休日の検診で若年、非定期受診者の割合が高くなっており、これに応じて上皮内がんを含む頸がん発見率(平日:休日=0.11%:0.43%, $p<0.01$)が休日検診で有意に高率であった。これに対し、バス検診では非定期受診者の割合が平日と休日とわずかに高率であったものの(平日:休日=31.2%:36.5%, $p<0.01$)若年層の割合(平日:休日=38.2%:40.4%, $p=0.73$)には差がなく、結果的に頸がん発見率にも平日・休日間で差を認めなかった(平日:休日=0.7%:0.7%, $p=0.23$)。すなわち、2つの異なる検診形態において、横浜市立市民病院の休日検診では若年の非定期受診者が集まりやすく、結果として休日の子宮頸がん発見が高率であった一方で、予防医学協会が実施しているバス検診では休日の若年受診者割合が平日と変わりなく、結果として休日の子宮頸がん発見率は平日と差がなかった。

【考察】

施設検診の休日に若年者が多く受診した要因の解析は今後の課題であるが、横浜市立市民病院の施設検診では乳がん、胃がん検診などを同時に受けることができたこと、休日検診は女性医師限定と公表していたことなどが推測される。一方、神奈川県予防医学協会の休日検診では、バス検診日程の告知が非若年者の方が目を通すことの多い地域広報誌などで行われることが多かったこと、バス検診受診経験者に対し、個別の検診受診勧奨を行っていたことにより、若年の非定期受診者よりむしろ非若年のリピーターが集まりやすい環境であった可能性が推測される。

【結論】

頸がん検診の効率が最も良い若年非定期受診者を増加させるためには、休日の検診の実施など利便性を計るのみならず、その広報や診療体制などを魅力的なものにする、ソーシャルマーケティング的な戦略が必要であると考えられる。

結 果

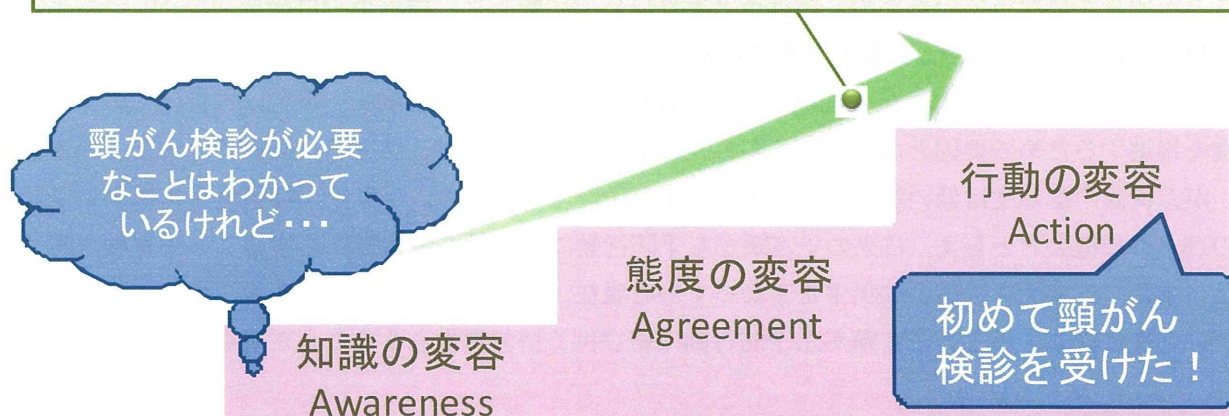
(平原史樹 研究分担者グループ)

- 横浜市立市民病院がん検診センターの任意検診(以下施設検診)
- 神奈川県予防医学協会で実施している自治体による移動式対策検診(以下バス検診)
- 両施設とも、若年層(20-49歳台)および非定期受診者における頸がん(上皮内がん含む)発見率は、50歳以上および定期受診者の発見率と比較し、有意に高かった。
- 異なる形態の検診における平日検診と休日検診を比較した。
 - ・施設検診の受診者は、若年層および非定期受診者の割合が高く、結果として休日の頸がん発見率が上昇(平日:休日=0.11%:0.43%)。休日に検診効果の高い集団が呼び込まれていた。
 - ・バス検診は年間2万人以上に検診を提供しており、地域への貢献が大きい一方で、頸がん発見率は、曜日による差を認めなかった。
- 両者の差は、検診の形態(同時に他種がん受診を受診できるか、担当医師の公表など)や告知方法の違いにより生じたものと推測される。

施 策 提 言

(平原史樹 分担研究者グループ)

頸がん検診の効率が最も良い若年・非定期受診者を増加させるためには、休日の検診など利便性を計るのみならず、その広報や診療体制などを魅力的なものにする、ソーシャルマーケティング的な戦略が必要であると考えられた。



参照:財団法人健康・体力づくり事業財団 健康日本21 総論「基本戦略」
<http://www.kenkouippon21.gr.jp>

女子大学生の子宮頸がん予防と行動に関する研究 — 一定点モニタリングのデータ解析, 2011 年度からの 3 年間の推移 —

分担研究者：大重 賢治 横浜国立大学 保健管理センター 教授

研究協力者：坂梨 薫 関東学院大学 看護学部看護科 教授

白井 雅美 横浜市立大学 医学部看護学科母性看護学 准教授

助川 明子 横浜市立大学 医学部産婦人科 客員研究員

新井 涼子 横浜市立大学 国際総合科学部 学生

子宮頸がん予防対策のための基礎資料を得るために、2011 年より大学新入生女子を対象に経年的に無記名自己記入式アンケートを行い、3 年間の変化を検討した。アンケートでは、HPV ワクチンの認識や接種の有無、子宮頸がん検診の認識や受診の有無、子宮頸がん予防に関する知識、年齢や高校時代の居住地などの属性などを調査した。

アンケートの回答率は、2011 年は 630/660 人 (95.5%)、2012 年は 593/633 人 (93.7%)、2013 年は 633/659 人 (96.1%) であった。2011～2013 年新入生の HPV ワクチン認知度は、2011 年 49.5%、2012 年 64.4%、2013 年 71.2%、ワクチン接種率は、2011 年 5.4%、2012 年 13.5%、2013 年 48.7% とそれぞれ増加傾向にあり、特に 2013 年の新入生は公費助成対象者を含むため接種率は飛躍的に増加した。子宮頸がん検診の認知度は、2011 年 78.9%、2012 年 76.9%、2013 年 63.2% と低下傾向にあった。子宮頸がん検診の受診率は、ほとんどの学生が 20 歳未満であり検診事業対象者でないことから、2011 年 3.2%、2012 年 2.4%、2013 年 4.9% と低い値にとどまった。また、「性教育に子宮頸がん予防の内容があったか」の質問に対し、2011 年 25.2%、2012 年 38.6%、2013 年 58.9% が「あった」と答えており、増加傾向にあった。

2013 年はワクチン接種率が約半数であったため、ワクチン接種の有無でどのような違いがあるか検討した。接種群のほうがワクチンの具体的な内容をよく知っており、性教育の中に子宮頸がん予防の内容があったと答えた学生が多かった。公費接種の充実が接種率へ影響するかを検討するため、2013 年新入生を公費接種対象学年であった 18 歳以下と 19 歳以上に分け、さらに 18 歳以下では高校時代の居住地で分類して比較した。居住地に関しては、昨年度の先行調査において、横浜市が 2012 年度は公費接種対象学年を高校 3 年生まで拡大し、個別通知したことなどで、高校 3 年での接種率が 80% を超えていることが明らかになっているため、横浜市とそれ以外で比較した。横浜市では接種率が 80.6% と高かった。横浜市以外では 54.5%、公費対象者でなかった学生では 14.9% であった。

ワクチン接種の普及には、公費助成と教育が促進的に働いており、キャッチアップ世代でのワクチン接種を推進するための要因となると考えられた。また、2013 年では、ワクチン接種者は増えているものの、がん検診の認知度は低いことから、子宮頸がん予防の観点から、ワクチン接種を子宮頸がん予防普及のひとつの機会にとらえ、将来の子宮頸がん予防行動に結び付く情報提供をすることが重要と考えられた。また、ワクチン接種の勧奨中止となっている現在、接種の有無にかかわらず、すべての人々、特に若い女性に対し、将来の子宮頸がん予防行動に結び付く情報提供をすることが重要と考えられた。

結 果

(大重賢治 研究分担者グループ)

- 横浜市では公費助成対象者を拡大したことで接種率が増加していることが明らかとなり、HPVワクチン接種行動には、公費助成が影響していることが考えられた。
- ワクチン接種者で、子宮頸がん予防に関する教育を受けている率が高く、教育は接種行動に影響を与えることが考えられた。
- 2013年ではワクチン接種率は上がっているものの、がん検診の認知率は低く、子宮頸がん予防推進のためには、ワクチン接種の際に子宮頸がん検診を含めた情報提供を行う必要があると考えられた。

施 策 提 言

(大重賢治 研究分担者グループ)

- ワクチン接種の普及には、公費助成と教育が促進的に働いており、キャッチアップ世代でのワクチン接種を推進するための要因となると考えられる。
- 子宮頸がん予防の観点から、ワクチン接種の勧奨中止となっている現在、接種の有無にかかわらず、すべての人々、特に若い女性に対し、将来の子宮頸がん予防行動に結び付く情報提供をすることが重要と考えられる。

ソーシャルネットワークサイトを用いた若年女性の子宮頸がん 予防意識・行動調査と頸がん予防啓発活動に関する研究 3年間の研究総括

研究代表者：宮城悦子 横浜市立大学附属病院 化学療法センター長 准教授

研究分担者：協力者全員

【本研究事業の目的と3年間で得られた主な知見】

本研究は、横浜市と神奈川県を中心とした行政および地域コミュニティ単位の子宮頸がん予防対策の現状の動的な分析により、将来的な子宮頸がん検診（以下頸がん検診）とヒトパピローマウイルス（Human Papillomavirus, HPV）ワクチン接種を統合した子宮頸がん予防戦略の重要課題を動的検証の中で明らかにし、その解決策を見だし提言することを目的として、2011年度にスタートした。

この3年間の研究の中から、神奈川県においても全国同様に50歳未満の頸がん罹患率・死亡率は増加傾向であり、その対策の重要性が再認識されるとともに、地域がん登録の手法の課題も明らかになった。神奈川県でも市町村が実施する頸がん検診受診率は全体としては低迷しているものの、女性特有のがん検診推進事業における無料クーポン券配布の対象年齢女性の受診促進には一定の効果が認められたと評価できる。また、横浜市で女子大生の子宮頸がん予防啓発団体の協力等で、昨年度20歳、25歳の検診無料クーポン券使用率が上昇したことは、今後の有効な施策につながる可能性がある。しかし、神奈川県全体として、市町村が実施する頸がん検診対象者の台帳未整備から、検診未受診者を把握して受診再勧奨を行うための体制がないことなど、低迷する検診受診率改善への手ごたえも明らかになった。一方で、検診での細胞診陽性者の精検受診率改善も重要課題である。

横浜市内2大学の新生女子学生の入学時の子宮頸がん予防意識・知識・行動の3年間連続の調査では、HPVやHPVワクチンについては、一貫して高い認識があることが示された一方、検診についての知識は乏しかった。また、2011年より広く開始されたワクチン接種緊急促進事業の影響により、2013年4月の調査では、大学入学前に学校で子宮頸がんについて学んだと認識している学生は約6割におよび、HPVワクチン接種を受けた女子学生も約5割となっていた。このHPVワクチン公費接種世代の女性が、20歳を超えてからもより完全な頸がん予防には検診が必須であることの知識を維持し、定期的な検診受診を続けることが期待される。一方、自費でHPVワクチン接種を受けた横浜市立大学医学部関係者（学生、職員）への調査では、過去2年以内の検診受診率は、ワクチン初回接種時点では約5割であったものの、ワクチン3回目接種時には約8割、ワクチン接種終了2年後にも約7割の受診率をキープしていた。しかし、20歳以上の検診対象となる医療関係者でも100%近い受診率が達成困難であることは、成人女性にも継続的な頸がん予防教育が必要であることを示唆している。

【子宮頸がん予防啓発・調査研究におけるソーシャルネットワークサイト(SNS)活用について】

本厚生労働研究事業を「横浜・神奈川県子宮頸がん予防プロジェクト」と位置付け、その情報公開を目的に開設したホームページ (<http://kanagawacc.jp/>) をフェイスブック (以下 FB) とも連動させ、ターゲットとする若年女性を公開イベントに勧誘することができるか、SNS を用いて一定期間に頸がん予防の調査研究へ勧誘することが可能かなどの試みも行った。首都圏の大学生の協力を得ることで、2012年度の頸がん予防啓発目的の市民公開講座では、当日参加者の75%が10代-20代かつ33%の参加者が男性であるという興味深い成果が得られ、直接若い男女の意見を聞くことができた。

また、16歳-35歳の神奈川県在住の女性に対して、本研究班ホームページ上とFB広告から研究参加者をリクルートし、独立したウェブサイト上で頸がん予防意識と行動を調査するという手法による研究は、2013年3月までに200名以上がアンケートの回答を完了し、現在、共同研究者のオーストラリアグループがビクトリア州で行ったものと同様の手法による研究結果との比較解析を行っている。

【今後の課題】

2013年11月現在、定期接種としてのHPVワクチン接種は、副反応問題により地方自治体からの積極的な接種の勧奨が控えられている。今後、国の方針として接種勧奨が再開された場合には、市民へのワクチンの安全性と予想される効果についての国内外からの正確な情報の告知、あらゆる副反応・有害事象についての被接種者と医療施設の双方からの相談窓口の整備と県や国への速やかな報告システム、接種後の症状に応じた適切な個別対応システムの構築などの課題がある。このような課題を克服できない限り、日本で英国やオーストラリアのように頸がんの罹患率・死亡率低下に将来つながることが確実に予想できるHPV16・18型への集団免疫を獲得できる高い接種率を維持することは困難であろう。したがってなお一層『一度も頸がん検診を受けたことのない女性に検診を促し、定期的頸がん検診を受けやすい環境を整備する』ための早急な対策が講じられなければならない。本研究からの提言が、『女性が子宮頸がんを苦しむことのない日本』に向かうための行政・医療・教育・研究・マスメディアなど多職種間や市民との連携に結びつき、実効性のある日本型子宮頸がん予防の施策実現へつながることを願う。

結 果

(研究代表者 宮城悦子 本研究事業の総括から)

- 神奈川県でも全国同様に50歳未満の頸がんの罹患率と死亡率は上昇していた。
- 市町村が実施する頸がん検診では、対象者の台帳未整備などにより検診未受診者への受診再勧奨ができない状況であった。
- 検診無料クーポン券は横浜市では、女子大生団体の活動・協力などにより、昨年度は20歳、25歳の利用率が上昇した。
- ワクチン接種緊急促進事業は高い接種率を示し、その結果、2013年4月に調査した横浜市内2大学の新入女子学生のHPVワクチン接種率は約5割であった。
- 横浜市内2大学の新入女子大学生はHPVやワクチンについて高い知識を持っていたが検診の正確な知識は乏しかった。
- 医療従事者でも定期的頸がん検診受診が難しい環境であることが明らかになった。
- SNSの活用は、若者を市民公開講座や調査研究に勧誘する有効な手段であった。

施 策 提 言

(研究代表者 宮城悦子 本研究の総括からの課題)

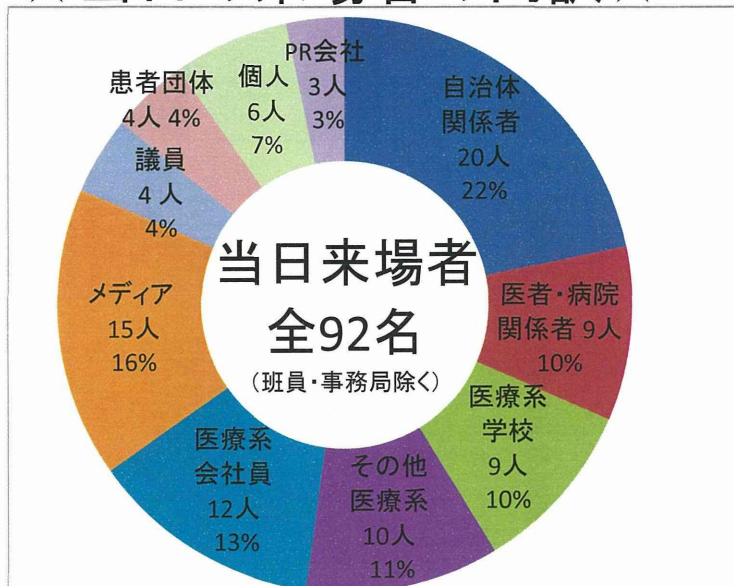
- 検診受診率を上昇させるために未受診者の受診再勧奨を徹底して行うには、検診対象者の統一した書式の台帳整備が必須。
- 次年度の20歳代の無料検診クーポン券使用率を高めるには、同年代女性からのピアエデュケーションの実施(冊子, メディア, SNS)が有効である可能性がある。
- 検診受診者が快適に検診を受けられる環境整備と情報提供
⇒曜日・時間の融通が利く, 快適なアメニティー, 他の健康相談もできる, などソーシャルマーケティングを意識する。
- 子宮頸がん予防に関する重要情報のSNSによる拡散。
- 国の方針でHPVワクチン定期接種勧奨が再開された場合, 本邦で安心してHPVワクチン接種を受けられる体制の構築。
⇒予想される効果と副反応の国内外情勢も含めた情報公開, 副反応相談窓口の整備, 市民とのコミュニケーション, 接種後の症状に応じた適切な個別対応システム, など。

厚生労働科学研究費補助金 平成23年度～25年度 がん臨床研究事業
 地方自治体および地域コミュニティー単位の子宮頸がん予防対策が
 若年女性の意識と行動に及ぼす効果の実効性の検証
 (研究代表者:宮城 悦子)

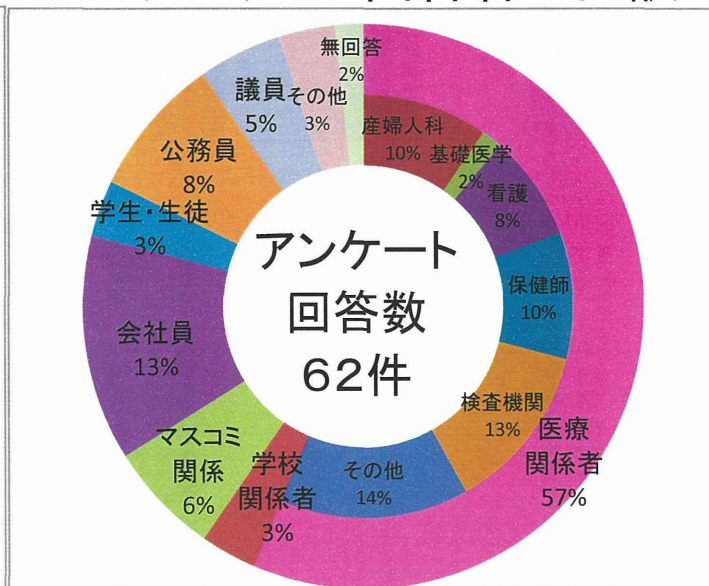
公開成果報告会 来場者アンケート

(平成25年11月30日 女性就業支援センター)

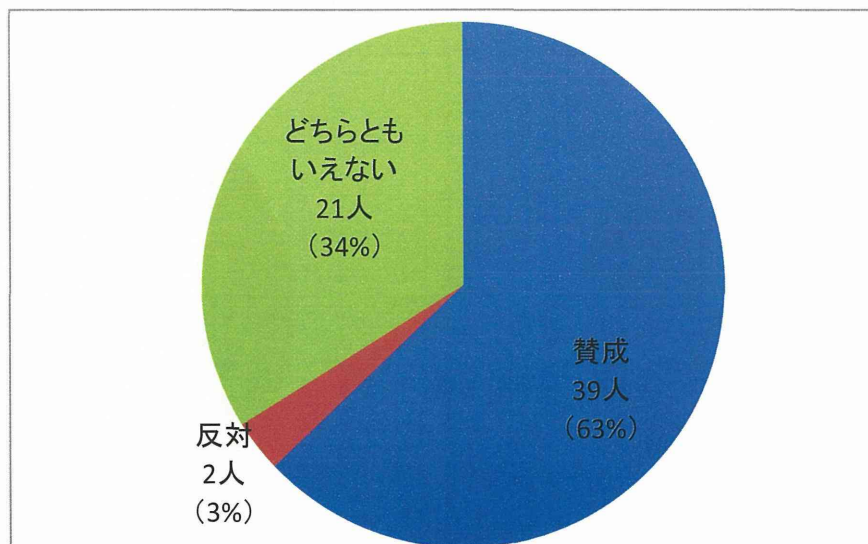
★当日の来場者の内訳★



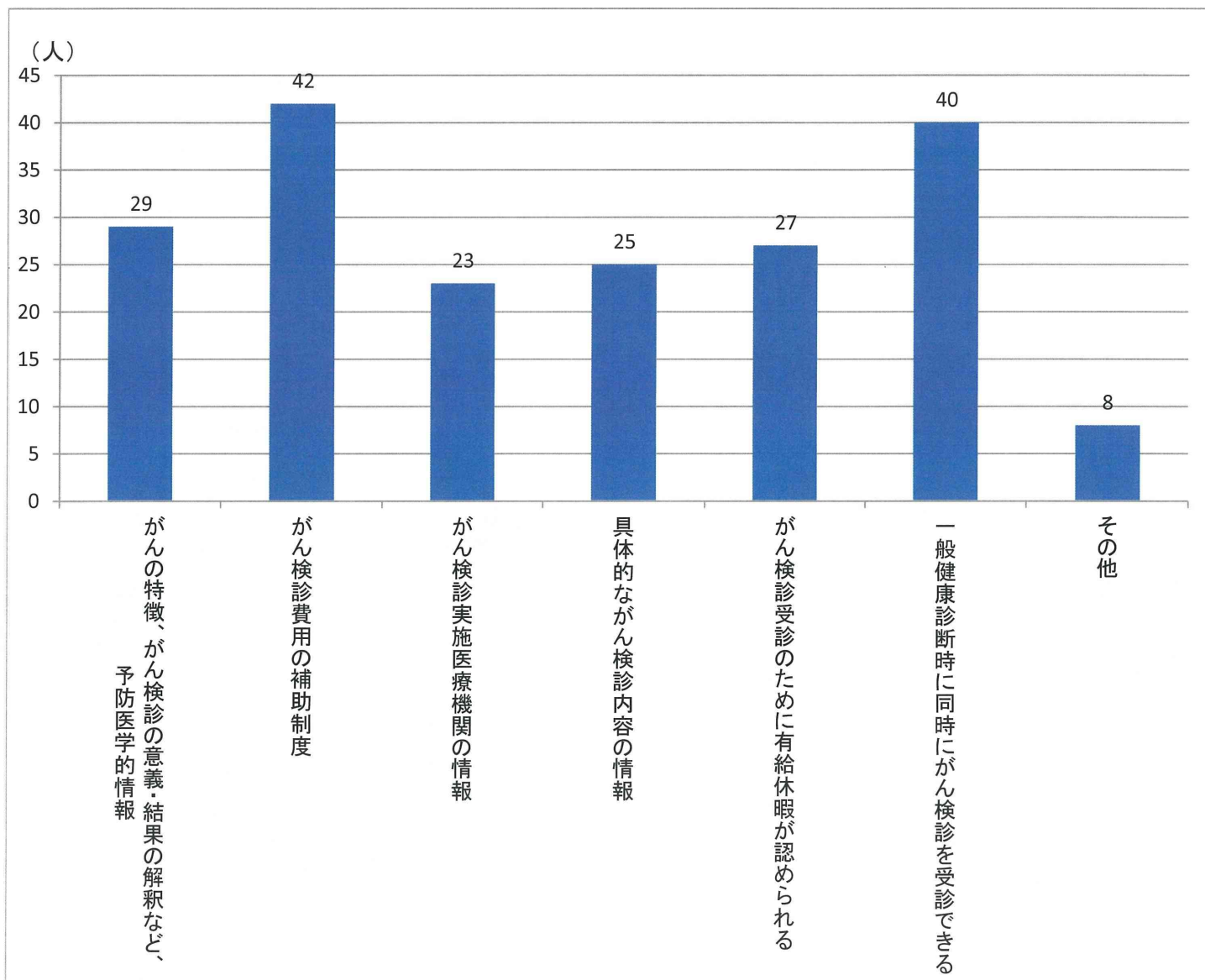
★アンケート回答者の内訳★



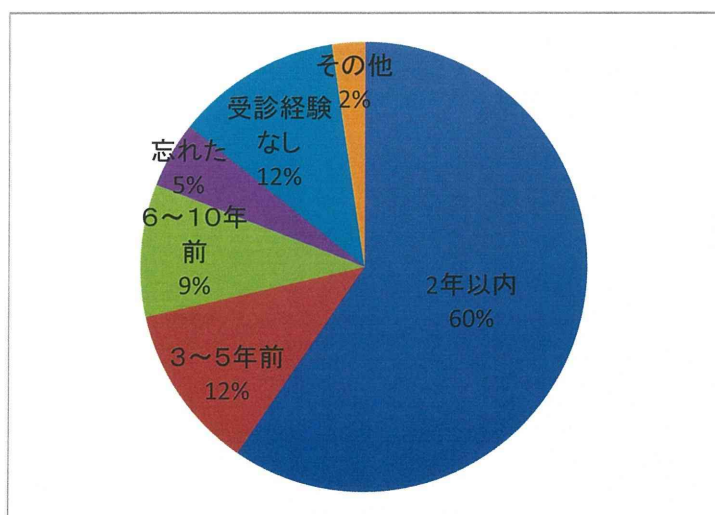
(Q1)子宮頸がん予防ワクチン(以下HPVワクチン)の接種を国が推奨することについて、お考えをお聞かせください



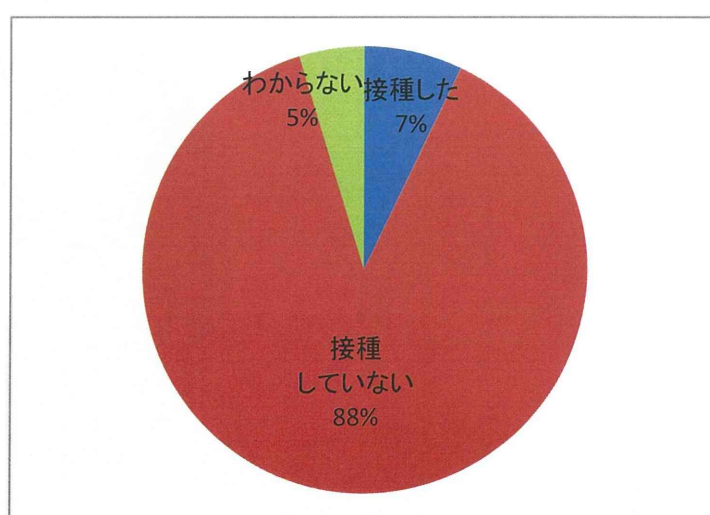
(Q2) 子宮頸がん検診を含め、がん検診受診促進のために、あなたが必要だと思うことはなんですか？(複数回答可)



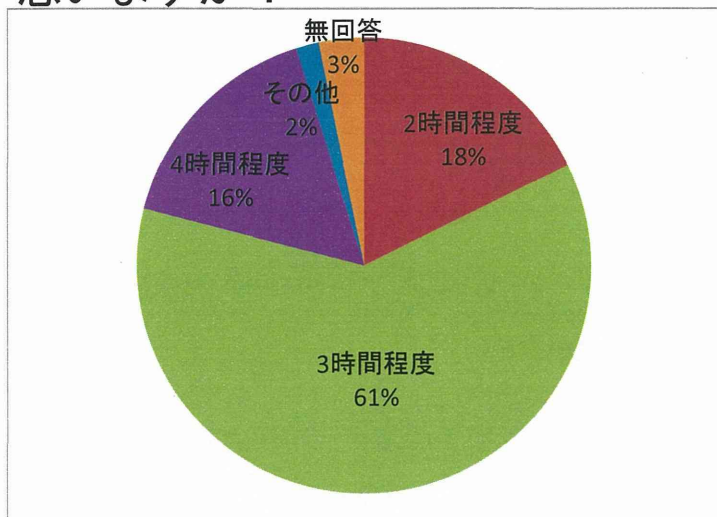
(Q3) (女性のみ)
子宮頸がん検診を最後に受けたのはいつですか？



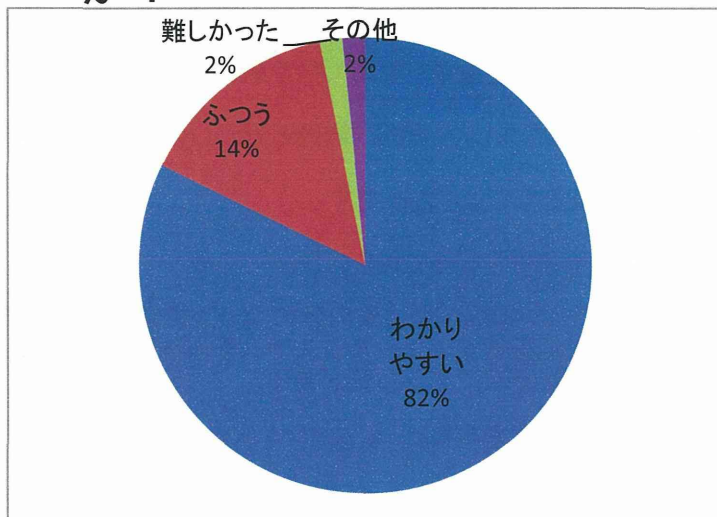
(Q4) (女性のみ)
HPVワクチンを接種しましたか？



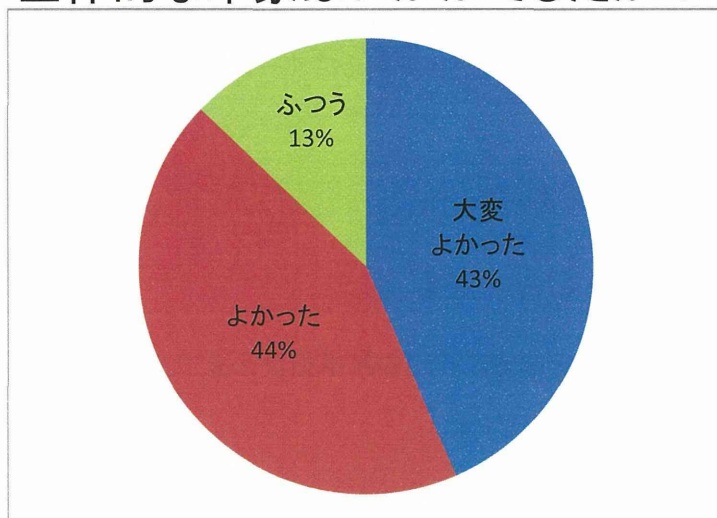
(Q5) (成果報告会について)
全体の時間はどの位が適当と
思いますか？



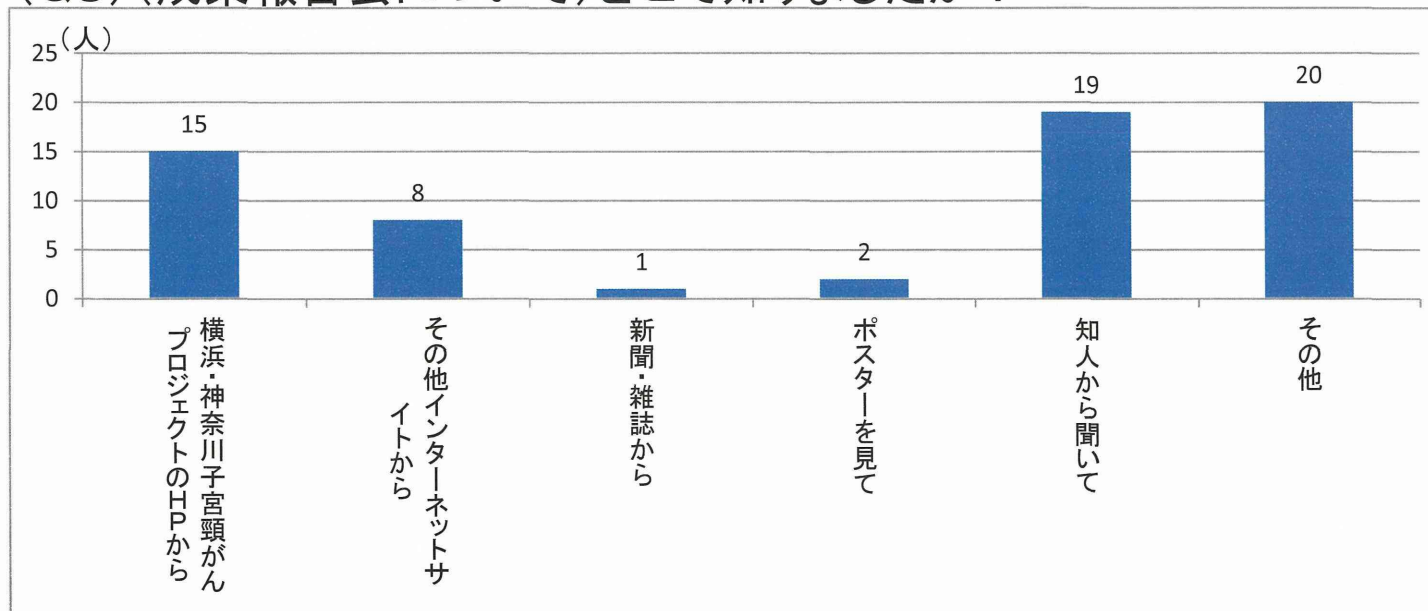
(Q6) (成果報告会について)
内容はわかりやすかったですか？



(Q7) (成果報告会について)
全体的な印象はいかがでしたか？



(Q8) (成果報告会について)どこで知りましたか？



(Q10)ご意見・ご要望をお書きください

- ・宮城先生の研究成果が検診受診率アップの効果が現われることを期待しています。
- ・研究の継続と報告。
- ・どうしたら改善できるかを考えてゆきたいと思います。
- ・大変参考になりました。地元・群馬も何かしなければ…と思いました。
- ・継続的に実施して頂きたいです。
- ・こうした機会をまた行ってほしい。
- ・ディスカッションあるいは発表内容についての意見発表の機会があるとよかった。
愛育病院で精検者のリコールシステムを作ったが、これだけでも事務量が大きく、医療者の意識を高くする必要がある。
- ・真面目な取り組みですね。
- ・大変なご苦労の上に得られたご成果に敬意を表させていただきます。
- ・ワクチンは絶対に必要です。海外で接種しているのに、日本だけ受けづらい状況はおかしいと思います。
- ・第2回宮城班の研究ができるの良いですね。大変参考となりました。ありがとうございます。
- ・平日に実施してほしいです。子供を預ける等の負担があります。
- ・がん検診の若年者への啓発の必要性があらためてわかった。
- ・検診について様々な視点からの研究で、とても興味深くきかせていただきました。
ワクチンについての研究報告があればききたかったです。
- ・今日はありがとうございました。行政における受診率向上の重要性をあらためて認識しました。
- ・がんの予防は検診だけではありません。ワクチン接種、教育等も含めた全体的な枠組の再構築が必要です。
本日の内容は検診の話ばかりで、がっかりしました。
このような研究テーマの設定を実施とは、予算を投入するには値しないと考えます。
厚労省の縦割行政の下請でしょうか？
- ・平日の昼間に横浜で開催すべき(県内のがん担当者をあつめる)。
- ・ワクチンの副反応についての認識があるのなら、ワクチンの有効性、安全性ばかりを強調するのではなく、副反応被害の実態や、ワクチンの危険性についても同様に公開し、客観的、中立的に発表を行うべきだと思います。
- ・この研究を継続しワクチン接種の成果を見出してほしい。
- ・パワーポイント使用の図表、グラフも抄録集にのせて頂きたい。
- ・調査データに基づく報告は、非常に重要なものであり、今後の子宮頸がん予防への大きな示唆を得ることができた。
佐治先生、上坊先生のご発表がとてもよかったと思います。
- ・もっとこのような市民への公開報告会を行った方が良いと思います。
- ・宮城先生の活動+研究(SNS活動)はとても独創的でかつ、効果のある研究だと感じた。
引き続き第2次の研究がすすめられる様願います。
- ・厚労省の話はもう少し深い話を聞きたかった。
- ・行政で予防接種事業を担当しています。
検診については担当外でしたので、あまり知識がなかったのですが、いい勉強になりました。
が、予算取りは非常に困難です。

成果報告会参加者からのコメント・質問(会場で文書で回収)と研究代表者からの回答

No	質問内容	回答
1	20年前、要再検、要精検の検診率が低いためにrecallシステムを作ったが、事務量が多く、継続が難しかった。当時は積極的に来院する人だけに医療は対応していると思われた。	研究代表者より： 国も検診のコール・リコールを重点課題に挙げているので、急速に整備されることを期待しています。
2	(子宮頸がん検診は)産婦人科専門医で検診することになっている。それにかわる受診しやすいかかりつけ医がないことが問題ではないかと思う。予防が医療公費保険でカバーされないのは問題ではないか。	研究代表者より： 子宮頸がん検診の細胞診検体採取にはある程度のトレーニングが必要となり、現行のシステムの中では産婦人科のかかりつけ医を持つように、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会で呼びかけをおこなっています。国の方向性として、総合診療医の育成に舵が切られており、今後、トレーニングを受けた総合診療医が子宮頸がん検診も行えるようになる可能性もあります。検診は無症状でのスクリーニングが基本ですので、公的医療保険内で施行するしくみを作ることは現状では困難ですが、受診率向上のためにも様々な議論は必要だと思います。
3	がん登録の情報に病理組織学的な診断情報がぜひ欲しいですね。そうすれば扁平上皮がんにおいては、頸がん検診の死亡率低下への効果ももっとあることが示せると思います。若年者において、「ワクチンを受ければ検診は不要」と誤解している人たちがまだいるのと同様に、高齢者において「閉経後は体がんだけしか起こらない」と誤解している人はいないのかと思います。	研究代表者より： 地域がん登録の整備も喫緊の課題であり、その内容も十分に検討される必要があり、病理組織の情報もその一つだと思います。検診台帳にワクチン接種の記録が記載されることも必要ですし、ワクチンも検診も100%の予防ではないことの市民への啓発がまだまだ必要です。
4	横浜市のがん検診では、精検結果を一次検診医療機関が把握する義務を果たしています。調査票を発行回収しています。	研究代表者より： コメントいただきありがとうございます。
5	HPV ワクチン副反応に関する見聞について	研究代表者より： 成果報告会の時点では、詳細については厚労省の調査結果の報告を待っています。
6	受診率向上(検診未受診者)を図ることは重要ですが、個別で呼び出す事が難しく、企業など母集団が多い場合は再勧奨の方法に戸惑います。まずはどんなアプローチが有効でしょうか？	研究代表者より： 自治体が行う検診でも企業検診でも、個人の受診履歴の台帳やデータベースの整備が必要で、特に企業では社員の健康管理にもつながるものと考えます。

No	質問内容	回答
7	検診によってどのくらい子宮頸がんの死亡率が減少するのか？	研究代表者より: 検診のインパクトは検診自体の精度にもよります。整備された質の高い子宮頸がん検診が行われることで、浸潤頸がんの罹患率・死亡率が減ることが様々な国で証明されています。
8	HPV ワクチンに関する情報はどこで入手できるのか？	研究代表者より: 厚生労働省のホームページ「子宮頸がん予防ワクチン Q&A」に情報が集約されています。 (http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/qa_shikyukeigan_vaccine.html)
9	医療機関の時間や女性医師による検診は必要だが、メディアの利用は考えないのでしょうか。外国では保険やかかりつけ医という制度が日本と異なるが、それ以上に CM や駅などでの広告が一般的です。頸がん検診月間でもほとんど活動が見られなかった。知らないのも課題だが、もっと身近にすることも大切ではないでしょうか。	研究代表者より: コメントありがとうございます。ソーシャルマーケティングの概念の導入につながると思います。
10	子宮頸がん検診は2年に1回推奨されているのに、無料クーポンは何故5年に1回しか配布されないのか？(2年に1回、4年に1回配ることはしないのか?)そもそも、何故検診は2年に1回の推奨なのでしょう？HPVに感染してからがんになるまで5~10年かかるときいたことがあるのですが。。	研究代表者より: クーポン券は若年者の検診受診率低迷と頸がん罹患率増加に歯止めをかけるための政策として行われましたが、予想より受診率が伸びず、平成26年度からは規模が縮小される予定です。日本で検診受診間隔の推奨が2年毎と海外の3年~5年に比べて短いのは、日本では検診カバー率が欧米に比べて著しく低いので、検診未受診者に受診機会を多くあたえるためと考えられます。
11	がん検診対象者リスト作成及び検診対象者への受診勧奨をすることが大切だということですが、市民の中には会社勤務で職場健診として受けている人もいて、その人達の受診歴については把握できていない現状です。また、がん検診の受診率を出す時の対象者の母数について埼玉県のがん統一集計では変更がありました。有職者の人に対しても、同じように受診勧奨は必要でしょうか？	研究代表者より: 職域検診での子宮頸がん検診はオプションで受診しにくい場合もあり、やはり職域検診や主婦検診の機会がある女性(国民健康保険以外の保険証を所持)にも勧奨は必要だと考えます。

No	質 問 内 容	回 答
12	横浜市での、ピアサポーターの啓発活動とは、具体的にどのような活動か(作成したリーフレットは、誰を対象に、どのような方法で配布したのか)？	研究代表者より： 学校での出前授業や市民公開講座などでの啓発活動をはじめ、平成 25 年度は横浜市の 20 歳、25 歳のクーポン券発送時に、同世代の目線に立って作成した子宮頸がん検診についてのイラスト入りパンフレットを同封しました。
13	先行研究でも、休日の検診の必要性が多く言われている(同様に女性医師の診察についても)。本研究について、とても意義のある調査であるが、バイアスが大きすぎる。特に広報(女医の関与)のちがいがりなどがあり、施設とバスを比べるのは強引な気がする。まずは単純に土日のみの比較(施設+バス)し、それ以上は傾向的な知見として、今後、検診受診者に、何で知って来たかなどのアンケートをプラスした前向きな調査につなげてほしい。	研究代表者より： 貴重なご指摘をありがとうございました。
14	子宮頸がんの神奈川県内の疫学調査での死亡原因 C-55(子宮がん)について、再分類をした場合の若年の結果と、しなかった場合の結果を明確にしないと、本研究の特色、意義が不明である。C-55 の 1,426 例が入ることによって、がん動向がどの様に変ったかについて結果を出し、その後、C-55 の明確化が必須であるとして、本研究の有用性をアピールしたのち、若年女性の「実際の動向」を言わないと本研究発表の意義がないのでは？	研究分担者・研究協力者より： 貴重なご指摘ありがとうございました。本研究においては、C-55 の再分類を行った結果、11 年間に 92 例(12.6%)が C-53 への再分類が可能でしたが、症例数が少ないためこのことによるがんの罹患率・死亡率に与える影響はほとんどありませんでした。しかし年齢層別には、C-55 に分類されている 50 歳未満の子宮頸がん死亡症例はほとんどなく、本研究の意味は「C-55 という分類不備によるバイアスは、子宮頸がんの統計上 50 未満にはあまり影響しないということが判明した」ということであると考えます。しかし本研究中でも示した通り遡り調査には限界があるため、C-55 を診断時点で使用しない(C-55 の明確化)ことは必須であると考えます。

厚生省・研究班
成果報告会

効果的な子宮頸がん予防対策は？

横浜市などの子宮頸がん予防対策の実効性を検証した厚生労働省の研究班（研究代表者＝宮城悦子・横浜市立大付属病院化学療法センター長）が11月30日、公開成果報告会を開催した。子宮頸がんの検診受診率アップに向けて、市民団体の活動を通じて啓発活動を実施するなどソーシャルマーケティングを活用することが有用との提言があった。子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の接種勧奨再開も提言した。

同研究班で横浜市と相模原市の子宮頸がん予防対策のアウトカムを比較分析したチームは、検診受診率を上げるための方策として市民団体の活動に着目した報告を行った。20～40歳を対象者に検診の無料クーポン配布が始まった2009年度以降、受診率は両市とも増加傾向を示す一方、クーポン利用率は横浜市で21～26%、相模原市で17～18%と低迷。特に20歳の利用率は30歳以上に比べて著しく低く、横浜市で10～15%、相模原市で約6%にとどまった。ただ、横浜市では12年度に女子大生啓発団体が公開イベントなどの活動を行ったところ、20歳と25歳のクーポン利用率が上昇。検診の働き掛けを同世代女性からアプローチすることの重要性が示唆された。

中学1年生から高校3年生のHPVワクチンの接種率は11年2月から13年3月まで、公費接種により横浜市で76.5%、相模原市で71.2%と、それぞれ高くなっていた。ただ、相模原市では個別通知されず接種期間が短かった学年があり、この学年では接種率が55.7%にとどまったことも判明。副反応に対する適切な情報提供に加え、十分な診療体制を構築した上で、接種勧奨の再開と未接種者への呼び掛けが望まれるとした。

横浜市の新入女子大生を対象に11年から3年間、HPVワクチンや子宮頸がん検診の経験・知識について調査したチームからは、ワクチンの認知率や接種率が増加傾向を示す一方で、検診の認知率は減少し、クーポン対象外のため受診率も低くとどまっていたことが報告された。ワクチンの認知率や接種率については「横浜市でワクチン接種の公費助成対象が拡大したことが大きい」と指摘があった。検診については、11年の東日本大震災後にACジャパンによる検診啓発のテレビCMが連続して流れて好影響が出た後の反動との見方が示された。

●50歳未満の若年女性、罹患率・死亡率ともに増加傾向

神奈川県地域がん登録で1985～2009年の新規子宮頸がんについて経年変化を分析したチームは、50歳未満の若年女性の子宮頸がんの罹患率と死亡率はともに増加傾向にあることを報告した。日本のがん罹患情報は地域がん登録データから算出された推計値であり、子宮体がんと子宮頸がんを区別せず「子宮がん」として登録しているケースも少なくないことから、詳細な実態調査を試みた。その結果、子宮頸がんの罹患率は50歳以上で減少し、20～29歳、30～49歳で増加していることが判明。死亡率は50歳以上で減少し、30～49歳で不変、20～29歳で増加していたことも分かった。

【MEDIFAX】

